

ライトアップ (東 M:6580)

説明会(WEB):2020年11月16日

担当:岸 和夫

【連結】 (百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)

決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2020/3	2Q累	733	6	13	-85	12	-83	9	-83	3.7	0.00
2021/3	2Q累	799	9	110	744	110	775	74	673	28.5	0.00
2019/3		1,612	0	277	-35	284	-38	191	-35	88.2	0.00
2020/3		1,851	15	257	-7	256	-3	153	-20	58.8	0.00
2021/3	会	2,089	13	405	57	404	58	280	83	107.4	0.00
2021/3	予	2,089	13	405	57	404	58	280	83	107.4	0.00

【セグメント情報】	21/3期2Q	【PER】	【財務指標】	21/3期2Q
DXソリューション事業	80%	19/3期 36.3	BPS	648.8円 株価(12/1終値) 3,205円
コンテンツ事業	20%	20/3期 54.5	純資産	1,696百万円 売買単位 100株
		21/3期予 29.8	総資産	1,984百万円 発行株数 2,903千株
			時価総額	9,304百万円 PBR 4.9倍

注. EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

- 1 「全国、全ての中小企業を黒字にする」を理念に据え、IT 関連技術を活用し、
中小・零細企業に対する経営支援やマーケティング支援を推進**

DX ソリューション事業(旧クラウドソリューション事業)では、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商品の共同開発、共同仕入れや、企業への営業支援を行う「JD ネット」サービスに加え、経営課題解決エンジン「J エンジン」によるIT・人材・マーケティング・資金確保の視点から経営課題の解決施策を提供するコンサルティングサービスを展開。新規事業の補助金・助成金診断システム「J システム」に脚光、4~9 月 123 社、10 月 51 社導入。導入先企業の業種は「Web 制作」、「保険代理店」、「OA 機器販売」、「人材」と様々であり、中小法人の販促ツールとしての採用が多い(同社資料より)。当面、1,000 社への導入を目指している。

コンテンツ事業では、様々な企業の「メール・Web マーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開。主なサービスとして、メールマーケティング支援、ソーシャルメディア活性化支援サービス、コンテンツ制作サービスを提供
- 2 DX ソリューション事業が好調で、21/3 期 2Q(累)は 9%増収、744%営業増益**

J コンサル完了件数、JD ネット新規参加企業数の増加に加え、利益率の高い J システムの新規導入の拡大が寄与。
- 3 21/3 期通期会社計画は上振れも**

公的支援制度(補助金・助成金)の締切りが年度末に集中することから、利益は下期に偏重する傾向(20/3 期は営業利益の 72%が 4Q(1-3 月)に集中)。取引先の中小企業に不良債権の発生等がなければ、上振れとなる可能性。

投資判断

押し目買い。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
- また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号

加入協会： 日本証券業協会

指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

- 株式の売買には、約定代金に対して最大 1.265%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,750 円)(税込み)が必要となります。
- 外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の 2 通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大 11.0%(75,000 円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。
- 株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。
- 外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。
- 外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料より ARI 作成。